



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス
 コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	838,328	1.6	13,516	1.8	17,586	1.3	8,270	△12.4
2022年3月期第1四半期	824,877	—	13,282	—	17,362	—	9,445	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 15,968百万円 (26.7%) 2022年3月期第1四半期 12,606百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	39.39	36.94
2022年3月期第1四半期	44.99	42.22

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため2022年3月期の第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	1,717,354	659,040	31.4	2,566.73
2022年3月期	1,709,474	649,089	31.0	2,525.72

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 538,917百万円 2022年3月期 530,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 2022年5月13日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,676,000	2.0	24,600	1.3	32,800	△2.3	17,300	△6.6	82.40
通期	3,333,000	1.3	46,500	1.9	63,300	2.0	33,500	13.9	159.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	244,524,496株	2022年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	34,562,223株	2022年3月期	34,562,130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	209,962,316株	2022年3月期1Q	209,962,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
3. その他	11
(公正取引委員会による立入り検査について)	11
(東七株式会社との株式取得に関する基本合意書締結について)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者が減少傾向となり、社会活動の制限が緩和されるなど回復傾向にあったものの、変異株発生による感染再拡大や、原材料価格やエネルギー価格の高騰による物価高などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品などを扱う事業者として、事業の継続を求められており、必要な商品を安定的に供給するという変わらぬ使命のもと、人々の生命と暮らしを支えるべく、総力を挙げて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、持続可能な流通の構築をめざし、2022年4月、当社はH. U. グループホールディングス株式会社（東京都新宿区）と、医療・ヘルスケア領域における物流合弁会社「株式会社メディスケット（埼玉県三郷市、以下、メディスケットという）」を設立いたしました。両社は、メディスケットを通じ、医薬品・検査資材等の供給と臨床・治験・研究等の検体の集荷を最適化することに加え、GDPガイドライン^{*1}に準拠した高品質な物流サービスを提供することにより、さまざまなヘルスケアに関わる企業の参画を促進してまいります。

また、女性活躍推進に向けた取組みとして、2022年4月、当社とグループ会社15社は、月経困難症などに悩みを持つ女性従業員を対象に、低用量ピルの服薬をサポートする「Shift P^{**2}服薬支援制度」を導入いたしました。本制度は、低用量ピルが処方された際にかかる診療や薬剤の費用を会社が補助する制度で、心身ともに健康に働ける職場環境を提供することを目的としています。

さらに、収益基盤の拡大をめざし、2022年5月、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を通じて、がん領域の研究開発に特化したバイオベンチャー企業であるChordia Therapeutics株式会社（神奈川県藤沢市、以下、Chordiaという）へ出資を行い、併せて当社は、Chordiaと業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。両社は業務提携を通じ、患者さんへの新たな治療法の提供と両社の事業拡大を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高8,383億28百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益135億16百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益175億86百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益82億70百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

[用語解説]

※1 GDPガイドライン（Good Distribution Practice=医薬品の適正流通）とは、流通経路（仕入・保管・供給）の管理が保証され、医薬品の完全性が保持されるための手法、さらに、偽造医薬品の正規流通経路への流入を防止するための適切な手法を定めたものであります。

※2 Shift P（シフトピー）とは、当社と株式会社エムティーアイ（東京都新宿区）が取り組むピルの服薬支援プロジェクトの名称であります。月経困難症などに伴う体調不良で悩んでいる女性のために、“Pill（ピル）”におけるイメージを変え、“Period cramps（生理痛）”や、“PMS（月経前症候群）”、PMDD（月経前不快気分障害）などのさまざまな“P”の概念を「悩まないもの」へShiftしたい（変えたい）という想いを込めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の市場は、2022年4月に実施された薬価引き下げの影響はあったものの、新型コロナウイルスの新規感染者が減少し、受診抑制の影響が徐々に緩和されたことなどにより、前年同期と比べわずかに伸長いたしました。

このような状況の中、本事業では、近年増加する厳格な温度管理が必要な医薬品等を安全・安心にお届けするため、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC^{*1}において、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。これらの技術やノウハウは、当社グループが担っている新型コロナウイルスワクチンの保管・配送にも活かされております。また、「個口スキャン検品^{*2}」の導入や配送回数の削減を進めるなど、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るとともに、環境負荷の軽減に取り組む、人々の安全・安心な医療を支える社会インフラとしての機能を果たしております。

営業面においては、医療機関等が必要とする最新の医療情報を提供するための独自の取組みとして、専門知識とスキルを持つAR^{*3}の育成や医療情報ポータルサイト「Clinical Cloud by MEDIPAL」の展開など、リアルとデジタルを融合した質の高い営業活動を進めております。加えて、女性特有の疾病（月経困難症・子宮頸がん等）に関する予防・診断・治療等の情報を総合的に医療従事者へ提供することを目的に、「ウィメンズコーディネーター」を2022年4月に設置し、女性の健康を側面から支援する取組みを開始いたしました。

売上高については、半導体不足の影響などにより、医療機器の納期遅延や販売低迷があったものの、新型コロナ

ウイルス感染症関連の臨床検査試薬等の需要の増加などによる販売増により、前年同期をわずかに上回りました。

販管費については、持続的な成長に向けた構造改革の一環として、配送回数・発注の締め時間の見直しや人員の適正化により、販管費の抑制に努めました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は5,444億46百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は62億11百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

[用語解説]

- ※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 個口スキャン検品とは、従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法であります。
- ※3 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の市場は、外出機会の増加によってメイクアップや日焼け止め、ドリンク剤など外出で使用される商材が回復の動きを見せました。一方で、コロナ禍初期に需要が過熱したハンドソープや消毒液など衛生関連商品の需要低下傾向は継続している状況です。また、本格的な気温の上昇が6月中旬以降となったことで、夏物商材の売れ行きは全体的に想定を下回りました。

このような状況の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪市中央区）は、お取引先様との連携・協働による「売れる仕組み」の強化や、差し迫る物流の2024年問題やホワイト物流^{※1}への対応を視野に入れた配送改善及び中長期の成長を担う人財の積極採用など、関連するステークホルダーとの連携・協働によるサプライチェーン全体の最適化・効率化に向けた取組みを着実に進めております。中でも、全ての取組みに共通するデジタルの活用においては、2022年4月にDX推進部を設置し、流通全体の革新的な生産性向上をめざしたDXの取組みを加速する体制の整備と、全社規模で取組みを推進するためのプロジェクトチームを発足させ、取組み内容の充実を図っております。

売上高については、小売業様の幅広いニーズに対応出来るリテールソリューション^{※2}機能の充実と、連携・協働による同機能の積極的な活用に注力いたしました。また、店頭を活かした情報や業界最大の流通情報を活用した鮮度の高い情報提供や、環境配慮型の新商品など店頭活性化につながる商品提案の充実にも努め、店頭の売上拡大及びインスタアシェア拡大を図りました。

販管費については、市場の環境変化による単位あたり受注量の減少などがみられる中、庫内作業の生産性向上に継続して取り組むとともに、配送費上昇とホワイト物流への対応を同時に実現する配送の改善などに努めました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は2,762億47百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は65億14百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

[用語解説]

- ※1 ホワイト物流とは、トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的とした「トラック輸送の生産性向上・物流の効率化」や「女性や60代の運転者等も働きやすい、よりホワイトな労働環境の実現」のことであります。
- ※2 リテールソリューションとは、「商品が生活者にわたる現場（店頭）」を起点にマーチャンダイジングや生産性向上など流通全体の幅広い課題を解決することです。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の市場は、巣ごもりの長期化により、コンパニオンアニマル[※]の需要が高まったことや、動物用の治療薬の進歩による長寿化が進み堅調に伸びてまいりました。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）は、産業動物の疾病を予防することで「食の安全・安心」に貢献し、また、人々の「心の癒し」に欠かせないコンパニオンアニマルの健康維持に貢献できるよう、新たな価値の創造を目指した取組みを行っております。

日本市場での自社企画品の普及・定着や、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大、流通機能とマーケティング機能を融合させた新しい営業モデルの取組みを推進したことにより、販売は概ね堅調に推移いたしました。

食品加工原材料の市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、行動制限の解除等も実施され、外食産業でも持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるメディパルフーズ株式会社（札幌市中央区）は、「食の安

全・安心」と「おいしさ」をテーマに、人々の健康で豊かな食生活を支える取組みを行っております。

全国展開の強みを活かした営業の推進や、商品付加価値を高める新製品の企画開発の推進、お得意様の商品企画から流通に至るまでをトータルにサポートする取組みなどにより、販売は順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は185億48百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は6億92百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,150	218,827
受取手形及び売掛金	712,499	739,705
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	159,279	161,571
その他	77,572	75,869
貸倒引当金	△1,505	△2,550
流動資産合計	1,209,766	1,212,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,774	96,431
土地	121,439	121,439
その他(純額)	46,160	44,334
有形固定資産合計	264,374	262,204
無形固定資産		
その他	9,971	9,795
無形固定資産合計	9,971	9,795
投資その他の資産		
投資有価証券	190,773	193,282
その他	35,344	40,626
貸倒引当金	△757	△748
投資その他の資産合計	225,361	233,160
固定資産合計	499,707	505,161
資産合計	1,709,474	1,717,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,997	913,076
1年内償還予定の新株予約権付社債	30,078	30,040
未払法人税等	14,059	9,687
賞与引当金	6,822	4,044
災害損失引当金	497	286
独占禁止法関連損失引当金	3,479	3,479
その他	45,881	44,644
流動負債合計	1,008,816	1,005,260
固定負債		
退職給付に係る負債	16,401	16,450
その他	35,166	36,603
固定負債合計	51,568	53,054
負債合計	1,060,384	1,058,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	133,922	133,922
利益剰余金	385,611	389,052
自己株式	△58,612	△58,612
株主資本合計	483,320	486,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,956	63,749
繰延ヘッジ損益	5	41
土地再評価差額金	△13,737	△13,737
為替換算調整勘定	1,178	1,642
退職給付に係る調整累計額	580	460
その他の包括利益累計額合計	46,984	52,155
非支配株主持分	118,784	120,123
純資産合計	649,089	659,040
負債純資産合計	1,709,474	1,717,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	824,877	838,328
売上原価	769,821	782,302
売上総利益	55,055	56,026
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,221	16,137
福利厚生費	3,055	2,977
賞与引当金繰入額	2,933	2,406
退職給付費用	834	757
配送費	4,761	4,745
地代家賃	1,093	1,025
減価償却費	3,086	3,030
その他	9,785	11,429
販売費及び一般管理費合計	41,773	42,509
営業利益	13,282	13,516
営業外収益		
受取利息	42	41
受取配当金	831	837
情報提供料収入	2,018	2,077
不動産賃貸料	305	495
持分法による投資利益	790	600
その他	265	276
営業外収益合計	4,254	4,329
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	142	234
その他	26	21
営業外費用合計	174	259
経常利益	17,362	17,586

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	6	3,442
災害損失引当金戻入額	94	—
その他	—	8
特別利益合計	115	3,450
特別損失		
固定資産除売却損	2	2
減損損失	10	0
投資有価証券評価損	5	3,785
その他	2	20
特別損失合計	20	3,809
税金等調整前四半期純利益	17,458	17,227
法人税、住民税及び事業税	9,916	11,096
法人税等調整額	△4,616	△4,633
法人税等合計	5,300	6,462
四半期純利益	12,157	10,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,712	2,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,445	8,270

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	12,157	10,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	4,661
繰延ヘッジ損益	△2	0
退職給付に係る調整額	△67	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	424	666
その他の包括利益合計	448	5,203
四半期包括利益	12,606	15,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,351	13,440
非支配株主に係る四半期包括利益	2,254	2,528

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	537,142	269,599	18,135	824,877	—	824,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	846	90	0	937	△937	—
計	537,988	269,689	18,135	825,814	△937	824,877
セグメント利益	5,373	7,005	734	13,113	169	13,282

(注) 1. セグメント利益の調整額169百万円には、セグメント間取引消去697百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△528百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	543,628	276,152	18,547	838,328	—	838,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	817	94	1	913	△913	—
計	544,446	276,247	18,548	839,242	△913	838,328
セグメント利益	6,211	6,514	692	13,417	98	13,516

(注) 1. セグメント利益の調整額98百万円には、セグメント間取引消去705百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△606百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(公正取引委員会による立入り検査について)

2021年11月9日、当社連結対象の完全子会社である株式会社アトル(福岡市東区)は、独立行政法人国立病院機構本部が行う九州エリア所在の病院が調達する医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入り検査を受けました。

当社グループでは、この事態を厳粛かつ真摯に受け止めており、引き続きコンプライアンスの徹底を図るとともに、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

(東七株式会社との株式取得に関する基本合意書締結について)

2022年7月29日、当社は東七株式会社(長崎県佐世保市、以下、東七という)との間で、当社が東七の発行済株式の全てを取得する取引に関して基本合意書を締結いたしました。

今後は、2023年4月1日付で当社が東七の発行済株式の全てを取得することを目指して、協議および検討を進めていく予定であります。

以 上